

# 日々 往来



大山 陽久

鳥取に赴任して、はや4年が経過した。着任当初は日常生活に現金が必要な場面が多く、面倒と感じていたが、最近は一パーでもクレジットカードを使える店が増え、駅改札の自動化も始まるなど鳥取でも着実にキャッシュレス化が進んでいる。

## I T 活用による労働生産性向上

る。

日本全体でみると、ITを活用して人手不足を補う動きが広がっている。小売店でのセルフレジ導入、来店者をロボットが案内するホテル、自動運転技術の研究など、物珍しさからの報道が目立っているが、人手不足に直面する企業の取り組み姿勢は真剣そのものである。

こうしたITを活用した人手不足対策を経済学的にみると、労働生産性を高め、企業および労働者さらには地域経済を潤す。また、日本企業の生産性は世界的にみて低く、日本の経済成長にはIT活用による非製造業の生産性向上が欠かせないとの英経済学者提言もある。

鳥取でも、豊富な労働力を背景に低賃金の魅力で工場を誘致していた数年前とはがらりと事情が変わり、労働需給がタイト化し、限られた労働力の確保を企業間で競い合う時代となった。人口減少・経済規模縮小が避けられないとの現実を直視すると、各企業の経営目標も、これまでの薄利多売型モデル(売上高最大化)から、労働生産性最大化に切り替える必要があろう。

鳥取でも、豊富な労働

力を背景に低賃金の魅力で工場を誘致していた数年前とはがらりと事情が変わり、労働需給がタイト化し、限られた労働力の確保を企業間で競い合う時代となった。人口減少・経済規模縮小が避けられないとの現実を直視すると、各企業の経営目標も、これまでの薄利多売型モデル(売上高最大化)から、労働生産性最大化に切り替える必要があろう。

鳥取商工会議所は、今次中期計画の目玉に労働生産性向上を掲げ、具体的方策の調査研究と要望提言活動を行う特別委員会を設置した。まさに時宜を得た対応と言えよう。

(日本銀行鳥取事務所 長)